マクロ経済トピックス

月例経済報告（１月）

○基調判断は２か月連続で据え置き　　**（内閣府：１月16日発表）**

１月16日に発表された月例経済報告では、個人消費が弱含んでいること、失業率がこれまでにない高さに上昇するなど、雇用情勢は厳しさを増していること、輸出に下げ止まりの兆しがみられるが、生産、企業収益は大幅に減少しており、設備投資も減少していることを取り上げた上で、景気に対する判断を「悪化を続けている」と総括し、基調判断を２か月連続で据え置いた。また、先行きについては、世界経済が同時的に減速するなど、懸念すべき点がみられるものの、アメリカを中心としてIT関連部門における在庫調整には進展がみられる、としている。

基調判断を据え置いた理由として、内閣府幹部は「悪化方向は変わらないし、水準と言えば悪くなっているが、デフレスパイラル、底割れの状況にあるとはみていない。世界経済がどんどん悪くなって日本経済が底割れすることはない。少し良い材料が出てきた」と説明している。また、先行きについて、「アメリカを中心としてIT関連部門における在庫調整には進展がみられる」としている。それについて同幹部は「米経済が年後半には回復し、日本経済もそれにつれて回復してくると期待している」としながらも、「資本財など在庫調整がさらに進む必要がある。国内的要因も厳しいので、慎重な見方を維持している」と述べている。主要項目では、輸出と倒産の表現が修正された。輸出は、IT関連需要の低迷などから大幅に減少していた電気機械や一般機械などの減少幅が縮小しており、下げ止まりの兆候がみられるとしている。倒産については、11月の倒産件数は、東京商工リサーチ調べで1,813件となるなど、前年を上回る高い水準となっているとしている。また、政策態度については、「政府は、構造改革の更なる加速、デフレスパイラルの回避のため、「緊急対応プログラム」をはじめとする諸施策の強力な推進に努める」としている。

輸出の回復傾向は米国の自動車ローンゼロキャンペーンによるものであり一時的なものではあるが、今後は円安傾向及び世界的IT関連の在庫調整が輸出を下支えすることも見込まれる。しかし、米国経済については楽観論、悲観論に分かれており、日本経済の不透明は当面は続くものと思われる。

1月の月例経済報告の総括判断及び主要項目の比較（前月からの変更部分は太字）

	12月　月例	1月　月例
総括判断	景気は、悪化を続けている。 ・個人消費は、弱含んでいる。失業率がこれまでにない高さに上昇するなど、雇用情勢は厳しさを増している。 ・生産、企業収益は大幅に減少しており、設備投資も減少している。 　先行きについては、世界経済が同時的に減速するなど、懸念すべき点がみられる。	景気は、悪化を続けている。 ・個人消費は、弱含んでいる。 ・失業率がこれまでにない高さに上昇するなど、雇用情勢は厳しさを増している。 **・輸出に下げ止まりの兆しがみられるが、生産、企業収益は大幅に減少しており、設備投資も減少している。** 　先行きについては、世界経済が同時的に減速するなど、懸念すべき点がみられるものの、**アメリカを中心としてIT関連部門における在庫調整には進展がみられる。**
個人消費	弱含んでいる。	同左
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	同左
設備投資	減少している。	同左
公共投資	総じて低調に推移している。	同左
生産	大幅に減少し、在庫率は高水準にある。	同左
雇用情勢	厳しさを増している。完全失業率がこれまでにない高さに上昇し、求人や残業時間、賃金も弱い動きが続いている。	同左
倒産件数	やや高い水準となっている。	やや高い水準となっている。
業況判断	製造業を中心に大幅に悪化しており、一層厳しさが増している。	一層厳しさが増している。
国際収支	輸出は**減少している**。輸入は、大幅に減少している。貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は**下げ止まりの兆しがみられる**。輸入は、大幅に減少している。貿易・サービス収支の黒字は、**やや増加している**。
物価	国内卸売物価は、**下落幅をやや拡大している**。消費者物価は、弱含んでいる。	同左

（参考）　　月例経済報告総括判断の推移

年　月	総　　括　　判　　断
13年　5月	景気は、さらに弱含んでいる。 ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している中で在庫が増加している。 ・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の業況判断は製造業を中心に急速に悪化している。 ・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。
6月	景気は、悪化しつつある。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱いきがみられる。失業率は高水準で推移している。 ・輸出、生産が引き続き減少している。 ・企業収益の伸びは鈍化し、設備投資は頭打ちとなっている。 先行きについては、在庫の増加や設備投資の弱含みの兆しなど、懸念すべき点がみられる。
7月	景気は悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。失業率は高水準で推移している。 ・輸出、生産が引き続き減少している。 ・企業収益、設備投資は頭打ちとなっている。 先行きについては、在庫の増加や設備投資の弱含みの兆しなど、懸念すべき点がみられる。
8月	景気はさらに悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。住宅建設は、減少している。 ・失業率は高水準で推移し、求人や残業時間も弱含んでいる。 ・輸出、生産が大幅に減少し、設備投資も減少している。 先行きについては、世界経済の減速や在庫の増加など、懸念すべき点がみられる。
9月	景気は、引き続き悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、一部で弱い動きがみられる。 ・失業率は過去最高の５％台となり、求人や残業時間も弱含んでいる。 ・輸出、生産が大幅に減少し、設備投資も減少している。 先行きについては、世界経済の一層の減速や在庫率が高水準にあることなど、懸念すべき点がみられる。
10月	景気は、引き続き悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、このところ弱い動きがみられる。失業率は、これまでの最高水準で推移している。 ・輸出、生産が大幅に減少し、企業収益、設備投資も減少している。 ・業況判断は、製造業を中心に大幅に悪化している。 先行きについては、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響など、懸念が強まっている。
11月	景気は、一段と悪化している。 ・個人消費は、弱含んでいる。 ・失業率は、これまでにない高さに上昇し、求人や残業時間、賃金も弱い動きが続いている。 ・輸出、生産が大幅に減少し、企業収益、設備投資も減少している。 先行きについては、米国における同時多発テロ事件等の影響もあり、世界経済が同時的に減速するなど、懸念が強まっている。
12月	景気は、悪化を続けている。 ・個人消費は、弱含んでいる。失業率がこれまでにない高さに上昇するなど、雇用情勢は厳しさを増している。 ・生産、企業収益は大幅に減少しており、設備投資も減少している。 先行きについては、世界経済が同時的に減速するなど、懸念すべき点がみられる。
14年　1月	景気は、悪化を続けている。 ・個人消費は、弱含んでいる。 ・失業率がこれまでにない高さに上昇するなど、雇用情勢は厳しさを増している。 ・輸出に下げ止まりの兆しがみられるが、生産、企業収益は大幅に減少しており、設備投資も減少している。 先行きについては、世界経済が同時的に減速するなど、懸念すべき点がみられるものの、アメリカを中心としてIT関連部門における在庫調整には進展がみられる。

（資料）内閣府

2001年12月の米国雇用統計について

○12月の失業率は5.8％と前月比0.2ポイント悪化。非農業雇用者数は前月比－12.4万人と5ヶ月連続の減少。

（米国労働省：１月４日発表）

米国労働省が１月４日に発表した12月の雇用統計によると、失業率(季節調整済、軍人除く)は5.8％と前月比0.2ポイントの悪化となり、1995年４月以来の高さとなった。また、非農業部門の雇用者数（季節調整済）は前月比－12.4万人と５ヶ月連続の減少となった。

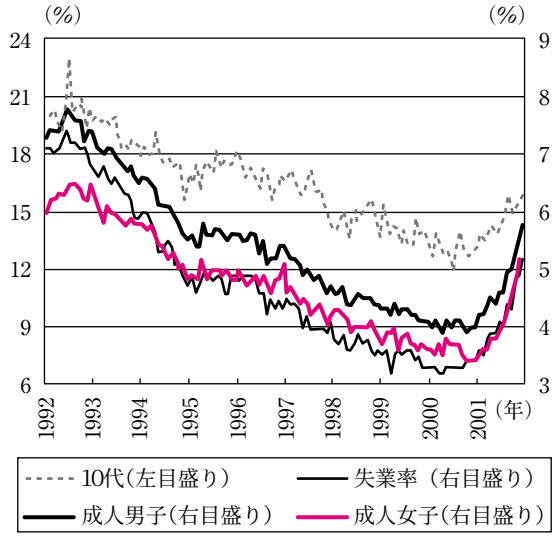
非農業部門の雇用者数を産業別にみると、製造業が前月比－13.3万人、小売業が同－7.7万人、交通・公共施設が同－3.6万人と前月に引続き減少しているのに対して、サービス業が同＋7.2万人、政府部門が同＋6.3万人と増加した。減少の主因である製造業は、前月より減少幅は縮小したものの17ヶ月連続の減少となっている。12月の新車販売は前年同月比＋5.7％と依然として好調であるが、これは自動車ローンのゼロ金利キャンペーンによるもので、需要の先食いの恐れがある。そのため、自動車メーカーは雇用に消極的になっているとみられ、輸送機械の雇用者は逆に減少となっている。また、産業機械、電気機械などの主要産業も収益の低下からリストラを継続しており、雇用者の減少が続いている。このように製造業全体としては、今後も雇用者の減少傾向が続くことが予想される。

一方、サービス生産部門は前月比0.9万人の増加となった。これは同時多発テロ後、急減した後のクリスマス期であったための反動である。クリスマス商戦自体も低調に終わったため、サービス生産部門も厳しい状況に変わりはない。さらに、同時多発テロの影響により、航空業界を中心として企業収益が大幅に悪化しており、交通・公共施設も減少が続いている。

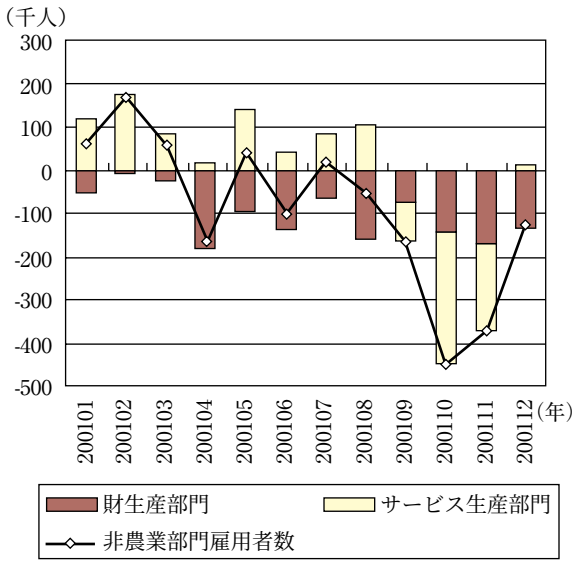
失業率の上昇要因をみると、10代の失業率が0.5ポイント上昇、ヒスパニック系の失業率が0.5ポイント上昇したことが特徴的である。これは、企業が未熟練労働者を優先的に削減したためとみられる。一方、１時間当りの平均賃金は前月比＋0.07ドルの14.61ドルとなったが、賃金の遅行性を考えれば、今後賃金が抑制される公算が大きい。

ここまでの雇用調整スピードが早いことから、雇用削減幅が緩和されることも考えられるが、その後の回復パターンは当面描けそうもない。米連邦準備理事会（FRB）の相次ぐ利下げや政府の所得税減税にも関わらず、現在のところ景気に与える影響は限定的なものに止まっていることを考えると、マインドが改善するにはしばらく時間がかかりそうである。

米国失業率推移（季調済）



米国非農業雇用者数推移（前月比、季調済）



注：財生産部門は製造業、建設業などを含む。
サービス生産部門は小売業、サービス業、政府部門などを含む。

○2001年12月　米国雇用統計概要（数値は全て季節調整済）

	11月	12月	前月比増減	摘　　要
失業率（%）	5.6	5.8	0.2	6ヶ月連続の上昇
成人男性	5.2	5.2	0.0	
成人女性	4.9	5.2	0.3	8ヶ月連続の上昇
10代	15.7	16.2	0.5	4ヶ月連続の上昇
非農業雇用者数（千人）	131,411	131,287	▲124	5ヶ月連続の減少
財生産部門	24,577	24,444	▲133	14ヶ月連続の減少
鉱業	568	563	▲5	2ヶ月連続の減少
建設業	6,849	6,854	5	
製造業	17,160	17,027	▲133	17ヶ月連続の減少
サービス生産部門	106,834	106,843	9	
交通・公共施設	6,948	6,912	▲36	7ヶ月連続の減少
卸売業	6,944	6,934	▲10	9ヶ月連続の減少
小売業	23,410	23,333	▲77	5ヶ月連続の減少
金融･保険･不動産業	7,637	7,634	▲3	
サービス業	40,886	40,958	72	
政府部門	21,009	21,072	63	3ヶ月連続の増加
時間あたり平均賃金（ドル）	14.54	14.61	0.07	12ヶ月連続の増加